（2026.9.11）

グラフで見るタイ経済　2026 年9月号（No. 207）

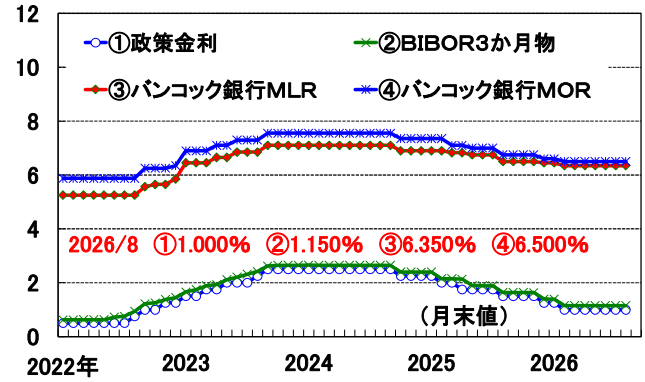
2026年4～6月期のタイの実質GDP（国内総生産）は前年比+1．9%と、前期（同+2．8%）に比べて成長率が低下した。需要項目別にみると、輸出が2四半期連続で2桁増を維持したものの、総固定資本形成は公共インフラ投資の減少などを背景に伸びが低下した。一方、直近の月次指標をみると、新車購入の増加などを背景に、7月の個人消費指数は前月比+1．2%と3か月連続で上昇した。また、同月の民間投資指数は128．1と高水準を維持した。内訳をみると、機械設備投資指数が低下した一方で、自動車投資指数が上昇した。

【足元の景気判断】

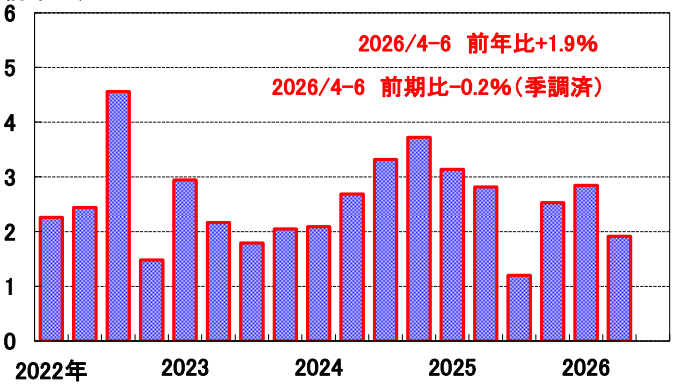
指標	景気全般	輸出	民間投資	個人消費	工業生産	製造業PMI
判断結果	⇨	⇨	↑	↑	↓	↑

（注）矢印は概ね3か月前との比較。青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、白の矢印は横ばいを表している。

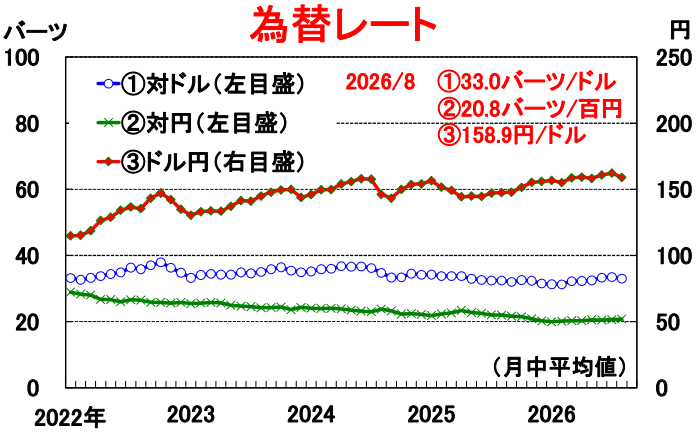
金　利



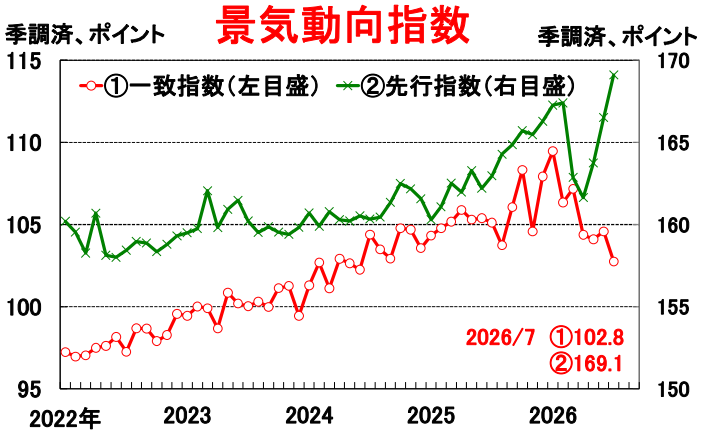
実質GDP成長率



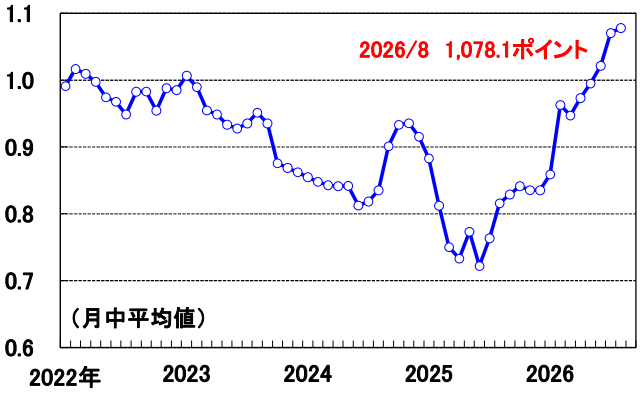
為替レート



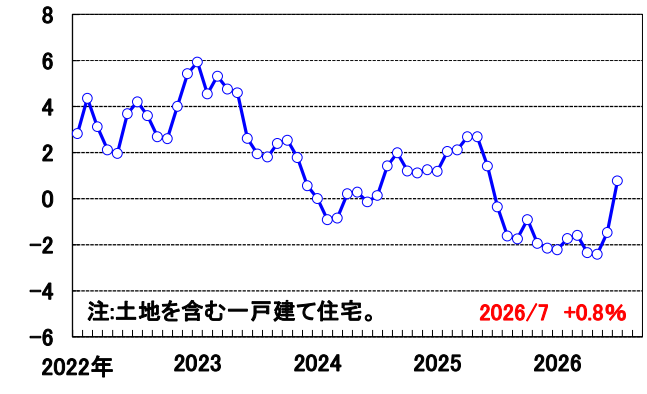
景気動向指数



株価指数（SET50）



住宅価格

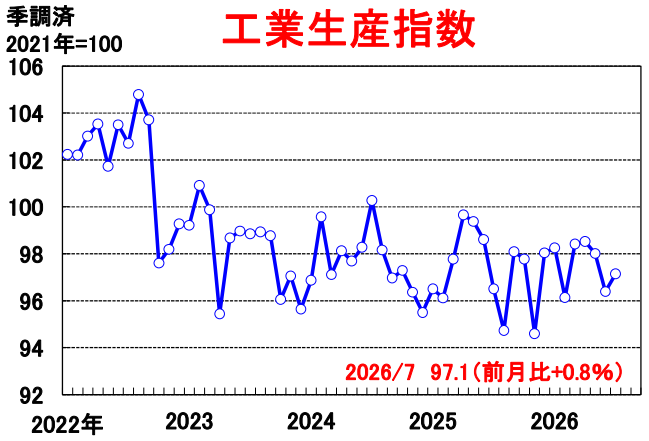


（出所）タイ中央銀行、タイ国家経済社会開発委員会（ＮＥＳＤＢ）、ブルームバーグ

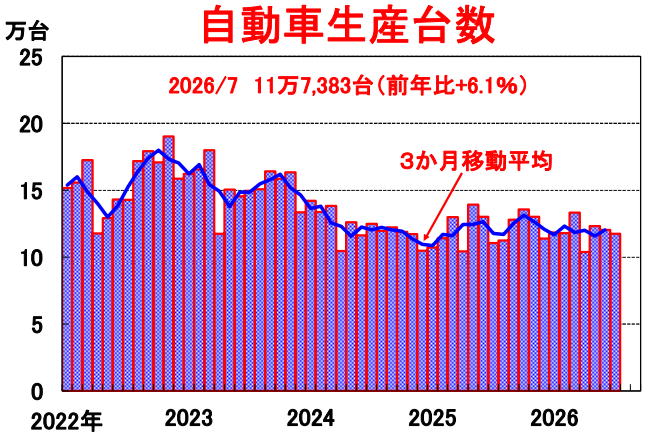
本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

グラフで見るタイ経済　2026 年9月号

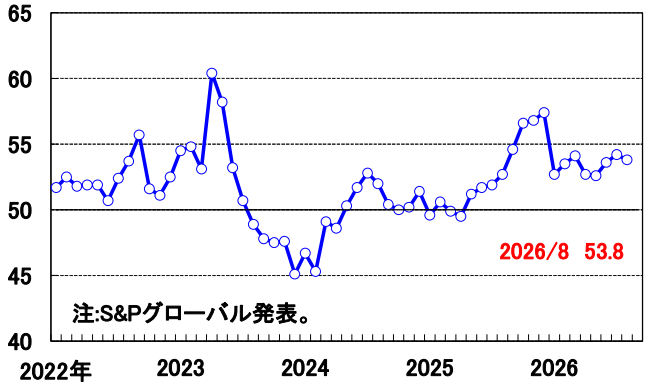
工業生産指数



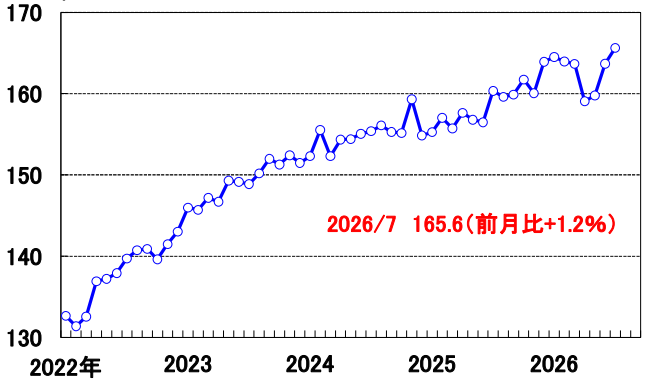
自動車生産台数



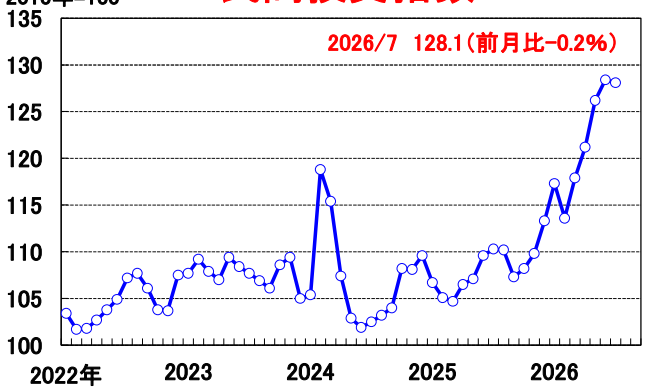
製造業PMI



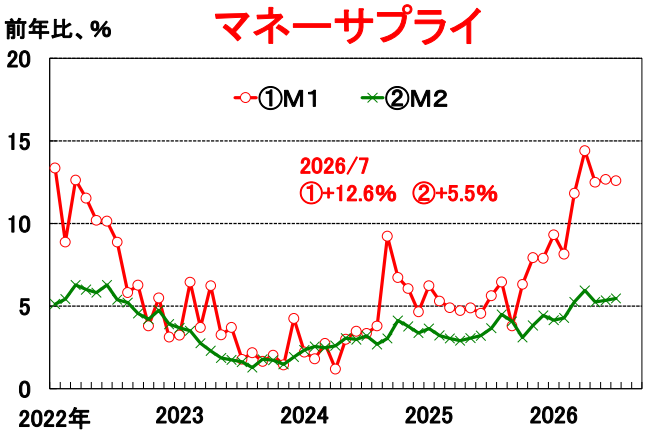
個人消費指数



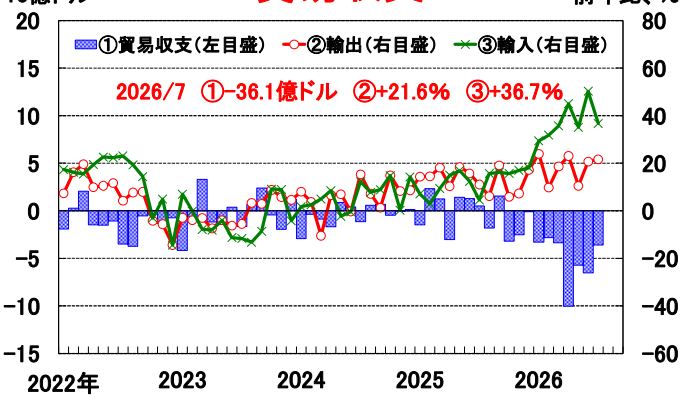
民間投資指数



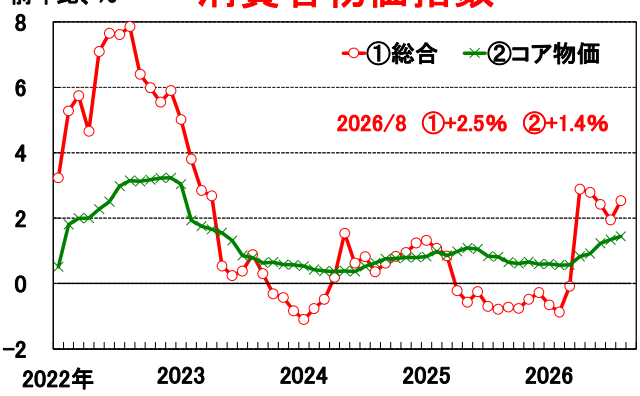
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



（出所）タイ工業省、タイ中央銀行、タイ国家統計局、タイ工業連盟（ＦＴＩ）

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。